

令和4年度

伊万里市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

伊万里市監査委員

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス

伊 監 委 第 2 9 号
令和 5 年 8 月 2 5 日

伊万里市長 深 浦 弘 信 様

伊万里市監査委員 井 関 勝 志

伊万里市監査委員 力 武 勝 範

令和 4 年度伊万里市歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された令和 4 年度伊万里市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並
びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別
紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
4	審査の結果	2
第2	総括	3
第3	一般会計	6
1	決算額の状況	6
2	財政構造について	7
3	歳入について	8
4	歳出について	28
第4	特別会計	40
1	国民健康保険	40
2	介護保険	42
3	後期高齢者医療	44
第5	財産に関する調書	46
第6	むすび	49
第7	基金の運用状況	53
	決算審査資料	57

令和4年度伊万里市歳入歳出決算 審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

伊万里市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月15日まで

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、

ア 地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか

イ 計数は正確で適正に表示されているか

ウ 予算の目的に沿った執行がなされているか

を主眼とし、実施にあたっては、審査に必要な関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合し、関係職員から説明を聴取するなど詳細に審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合した結果、正確であり適正に表示されているものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

第 2 総 括

1 令和 4 年度の決算総額は、次のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	34,911,161,343	33,642,761,508	1,268,399,835	28,505,078	1,239,894,757
特別会計	15,263,965,376	14,516,850,047	747,115,329	0	747,115,329
合 計	50,175,126,719	48,159,611,555	2,015,515,164	28,505,078	1,987,010,086

一般会計及び特別会計の歳入合計額は 50,175,126,719 円、歳出合計額は 48,159,611,555 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,015,515,164 円の黒字である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 28,505,078 円を差し引いた実質収支額は 1,987,010,086 円の黒字である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 435,779,167 円（0.9%）増加し、歳出は 264,965,096 円（0.5%）減少している。

2 会計別の決算額及び総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		決 算 額			
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	収 支 差 引 額 (B)-(C)=(D)
一 般 会 計		35,816,455,700	34,911,161,343	33,642,761,508	1,268,399,835
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,099,040,000	7,189,056,737	6,911,143,444	277,913,293
	介 護 保 険	6,622,216,000	6,551,855,283	6,084,935,224	466,920,059
	後 期 高 齢 者 医 療	1,522,942,000	1,523,053,356	1,520,771,379	2,281,977
	計	15,244,198,000	15,263,965,376	14,516,850,047	747,115,329
合 計		51,060,653,700	50,175,126,719	48,159,611,555	2,015,515,164

区 分 会 計 別		決 算 額			不 用 額 (A)-(C)-(E)
		翌 年 度 繰 越 額 (E)	翌年度へ繰越す べき財源 (F)	実 質 収 支 額 (D) - (F)	
一 般 会 計		669,444,200	28,505,078	1,239,894,757	1,504,249,992
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	277,913,293	187,896,556
	介 護 保 険	0	0	466,920,059	537,280,776
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	2,281,977	2,170,621
	計	0	0	747,115,329	727,347,953
合 計		669,444,200	28,505,078	1,987,010,086	2,231,597,945

3 各会計の歳入、歳出決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	前年度対比
会 計 別					
一 般 会 計		34,911,161,343	34,741,899,794	169,261,549	100.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,189,056,737	7,150,392,158	38,664,579	100.5
	介 護 保 険	6,551,855,283	6,375,755,520	176,099,763	102.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,523,053,356	1,471,300,080	51,753,276	103.5
	計	15,263,965,376	14,997,447,758	266,517,618	101.8
合 計		50,175,126,719	49,739,347,552	435,779,167	100.9

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	前年度対比
会 計 別					
一 般 会 計		33,642,761,508	33,972,743,102	△ 329,981,594	99.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,911,143,444	6,922,917,786	△ 11,774,342	99.8
	介 護 保 険	6,084,935,224	6,060,017,417	24,917,807	100.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,520,771,379	1,468,898,346	51,873,033	103.5
	計	14,516,850,047	14,451,833,549	65,016,498	100.4
合 計		48,159,611,555	48,424,576,651	△ 264,965,096	99.5

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入は増加し、歳出は減少している。また、特別会計では歳入歳出ともに増加している。

〔歳 入〕 一般会計 34,911,161,343 円 (0.5%増加)
 特別会計 15,263,965,376 円 (1.8%増加)
 〔歳 出〕 一般会計 33,642,761,508 円 (1.0%減少)
 特別会計 14,516,850,047 円 (0.4%増加)

第3 一般会計

1 決算額の状況

歳入

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (C)/(B)
4年度	35,816,455,700	35,775,872,432	34,911,161,343	37,094,804	827,616,285	97.6
3年度	37,186,116,604	36,788,810,546	34,741,899,794	56,384,006	1,990,526,746	94.4
増減額	△ 1,369,660,904	△ 1,012,938,114	169,261,549	△ 19,289,202	△ 1,162,910,461	3.2
増減率	△ 3.7	△ 2.8	0.5	△ 34.2	△ 58.4	—

歳出

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	35,816,455,700	33,642,761,508	669,444,200	1,504,249,992	93.9
3年度	37,186,116,604	33,972,743,102	2,020,979,700	1,192,393,802	91.4
増減額	△ 1,369,660,904	△ 329,981,594	△ 1,351,535,500	311,856,190	2.5
増減率	△ 3.7	△ 1.0	△ 66.9	26.2	—

歳入の予算現額は、前年度と比較して 1,369,660,904 円 (3.7%)、調定額は 1,012,938,114 円 (2.8%) 減少し、収入済額は 169,261,549 円 (0.5%) 増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して 19,289,202 円 (34.2%) 減少し、収入未済額も 1,162,910,461 円 (58.4%) 減少している。

歳出の予算現額は、前年度と比較して 1,369,660,904 円 (3.7%)、支出済額は 329,981,594 円 (1.0%) 減少している。

翌年度繰越額は、前年度と比較して 1,351,535,500 円 (66.9%) 減少し、不用額は 311,856,190 円 (26.2%) 増加している。

2 財政構造（令和4年度決算による財政諸比率）について

財政諸比率等の推移

(単位：%)

諸比率名 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	84.9	84.0	90.9
財政力指数	0.570	0.573	0.584
公債費比率	3.8	3.8	4.0
実質公債費比率 (過去3年平均)	8.5	9.6	12.3

※ 普通会計による

(1) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力性があり、この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

当年度比率は84.9%で、前年度(84.0%)と比較して0.9ポイント上昇している。

(2) 財政力指数は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

当年度指数は0.570で、前年度(0.573)と比較して0.003低下している。

(3) 公債費比率は、地方債の借入に伴い後年度の財政負担が生じることになるが、その限度を計数的に見ようとするものであり、通常財政構造の健全性をおびやかさないためにはこの比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度比率は3.8%で、前年度(3.8%)と同じである。

(4) 実質公債費比率は、標準財政規模に対する公債費の割合を示す指標である。この比率の過去3年間の平均値が18%以上の場合は、起債に総務省の許可を要することになり、早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上とされている。

当年度における実質公債費比率の過去3年間の平均値は8.5%で、前年度(9.6%)と比較して1.1ポイント低下しており、適正な比率の上限とされる18%を下回っている。

3 歳入について

(1) 財源別収入状況

(単位：円、%)

財源別	区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	前年度対比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自主財源	市 税	7,871,928,577	22.5	7,132,859,346	20.5	739,069,231	110.4
	分担金及び負担金	191,275,400	0.5	197,525,497	0.5	△ 6,250,097	96.8
	使用料及び手数料	346,528,915	1.0	340,389,334	1.0	6,139,581	101.8
	財産収入	27,839,066	0.1	34,445,383	0.1	△ 6,606,317	80.8
	寄 附 金	2,979,356,320	8.5	2,738,630,600	7.9	240,725,720	108.8
	繰 入 金	2,427,768,251	7.0	2,531,129,882	7.3	△ 103,361,631	95.9
	繰 越 金	769,156,692	2.2	342,102,917	1.0	427,053,775	224.8
	諸 収 入	865,552,962	2.5	833,898,523	2.4	31,654,439	103.8
	計	15,479,406,183	44.3	14,150,981,482	40.7	1,328,424,701	109.4
依存財源	地方譲与税	335,623,056	1.0	332,143,722	1.0	3,479,334	101.0
	利子割交付金	2,354,000	0.0	4,547,000	0.0	△ 2,193,000	51.8
	配当割交付金	19,026,000	0.1	23,600,000	0.1	△ 4,574,000	80.6
	株式等譲渡所得割交付金	16,325,000	0.0	24,125,000	0.1	△ 7,800,000	67.7
	法人事業税交付金	114,802,000	0.3	94,643,000	0.3	20,159,000	121.3
	地方消費税交付金	1,334,080,000	3.8	1,303,813,000	3.7	30,267,000	102.3
	環境性能割交付金	23,357,529	0.1	19,009,000	0.1	4,348,529	122.9
	地方特例交付金	52,147,000	0.2	128,428,000	0.4	△ 76,281,000	40.6
	地方交付税	6,343,350,000	18.2	6,611,279,000	19.0	△ 267,929,000	95.9
	交通安全対策特別交付金	8,344,000	0.0	9,885,000	0.0	△ 1,541,000	84.4
	国庫支出金	6,126,231,237	17.5	7,066,269,180	20.3	△ 940,037,943	86.7
	県 支 出 金	3,743,108,338	10.7	2,642,164,410	7.6	1,100,943,928	141.7
	市 債	1,313,007,000	3.8	2,331,012,000	6.7	△ 1,018,005,000	56.3
計	19,431,755,160	55.7	20,590,918,312	59.3	△ 1,159,163,152	94.4	
合 計	34,911,161,343	100.0	34,741,899,794	100.0	169,261,549	100.5	

収入状況を財源別にみると、自主財源（自らの権能に基づき収入されるもの）は 15,479,406,183 円で構成比 44.3%、依存財源（国・県の意思決定に基づき収入されるもの）は 19,431,755,160 円で構成比 55.7%である。

前年度と比較すれば、自主財源は 1,328,424,701 円（9.4%）増加し、依存財源は 1,159,163,152 円（5.6%）減少している。

自主財源で増加したものは、市税が 739,069,231 円（10.4%）、繰越金が 427,053,775 円（124.8%）、寄附金が 240,725,720 円（8.8%）等である。減少したものは、繰入金が 103,361,631 円（4.1%）、財産収入が 6,606,317 円（19.2%）、分担金及び負担金が 6,250,097 円（3.2%）である。

依存財源で増加したものは、県支出金が 1,100,943,928 円（41.7%）、地方消費

税交付金が 30,267,000 円 (2.3%)、法人事業税交付金が 20,159,000 円 (21.3%) 等である。減少したものは、市債が 1,018,005,000 円 (43.7%)、国庫支出金が 940,037,943 円 (13.3%)、地方交付税が 267,929,000 円 (4.1%)、地方特例交付金が 76,281,000 円 (59.4%) 等である。

第1款 市 税

(1) 概 況

市税の収入済額は 7,871,928,577 円で、歳入総額 34,911,161,343 円に対し 22.5%を占めている。

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
4年度	7,009,240,000	7,998,487,619	7,871,928,577	12,629,111	113,929,931	98.4
3年度	6,599,469,000	7,261,897,986	7,132,859,346	16,243,841	112,794,799	98.2
増 減 額	409,771,000	736,589,633	739,069,231	△ 3,614,730	1,135,132	0.2

予算現額、調定額及び収入済額は前年度と比較して増加している。

収入率は 98.4%で、前年度と比較して 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度と比較して 3,614,730 円減少し、収入未済額（滞納額）は、前年度と比較して 1,135,132 円増加している。

(2) 税目別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	4	2,495,717,000	3,280,103,810	3,231,645,385	2,296,435	46,161,990	98.5
	3	2,201,206,000	2,774,175,223	2,723,775,170	7,312,988	43,087,065	98.2
固 定 資 産 税	4	3,828,897,000	3,944,701,336	3,871,462,831	9,625,177	63,613,328	98.1
	3	3,682,246,000	3,775,311,223	3,702,123,782	7,908,205	65,279,236	98.1
軽自動車税	4	219,293,000	233,147,298	228,285,186	707,499	4,154,613	97.9
	3	218,880,000	225,087,645	219,636,499	1,022,648	4,428,498	97.6
市たばこ税	4	465,296,000	539,268,125	539,268,125	0	0	100.0
	3	497,086,000	487,226,195	487,226,195	0	0	100.0
特別土地保有税	4	0	0	0	0	0	-
	3	0	0	0	0	0	-
入 湯 税	4	37,000	1,267,050	1,267,050	0	0	100.0
	3	51,000	97,700	97,700	0	0	100.0
合 計	4	7,009,240,000	7,998,487,619	7,871,928,577	12,629,111	113,929,931	98.4
	3	6,599,469,000	7,261,897,986	7,132,859,346	16,243,841	112,794,799	98.2

調定額で前年度と比較して増加したものは、市民税が 505,928,587 円(18.2%)、固定資産税が 169,390,113 円(4.5%)、軽自動車税が 8,059,653 円(3.6%)、市たばこ税が 52,041,930 円(10.7%)、入湯税が 1,169,350 円(1196.9%)である。

収入済額で前年度と比較して増加したものは、市民税 507,870,215 円(18.6%)、固定資産税が 169,339,049 円(4.6%)、軽自動車税が 8,648,687 円(3.9%)、市

たばこ税が 52,041,930 円（10.7%）、入湯税 1,169,350 円（1196.9%）である。

市税の収入率は 98.4%で、前年度と比較して 0.2ポイント上昇している。これを現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は 99.5%（前年度 99.5%）、滞納分は 22.4%（前年度 31.3%）で、現年度分は前年度と同じで、滞納分は 8.9ポイント低下している。

収入未済額は、前年度と比較して 1,135,132 円増加し、総額で 113,929,931 円であり、市税調定額に対する割合は 1.4%（前年度 1.6%）である。

不納欠損処分については、執行停止期間満了により消滅したものが 272 件 4,675,142 円、執行停止したのち即時消滅したものが 16 件 7,318,567 円、時効完成により消滅したものが 59 件 635,402 円であり、不納欠損額は 347 件 12,629,111 円で、前年度と比較すると件数は 240 件減少し、金額も 3,614,730 円減少している。

執行停止の当年度の実施状況については、要件別に無財産が 87 件 8,941,606 円、生活困窮が 56 件 1,250,417 円、住所不明が 24 件 161,662 円の計 167 件 10,353,685 円を実施し、消滅となったものが 383 件 13,303,851 円で、当年度末現在 559 件 12,527,545 円の執行停止が行われており、前年度と比較すると 208 件 2,950,166 円減少している。

滞納処分の状況については、令和 4 年 4 月 1 日現在 656 件 57,586,419 円であったが、1,006 件 68,981,531 円を執行し、1,140 件 35,900,372 円を換価、371 件 47,351,294 円を解除したことにより、当年度末現在は 151 件 43,316,284 円で、505 件 14,270,135 円減少している。

本来、納税者は自主納税の義務を負うものであるが、収入効率を考慮した口座振替の加入促進やキャッシュレス決済の導入とともに、納税指導の徹底、納税意識の啓発、滞納処分を強化するなど、収納未済額の縮減に努力されている。今後とも税負担の公平性を確保するために収納率の向上を図られるよう要望する。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	326,727,000	335,623,056	335,623,056	0	0	100.0
3年度	302,039,000	332,143,722	332,143,722	0	0	100.0
増減額	24,688,000	3,479,334	3,479,334	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して3,479,334円(1.0%)増加している。

地方譲与税の項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率
地方揮発油譲与税	70,780,000	73,759,000	73,759,000	2,979,000	104.2	100.0
自動車重量譲与税	214,848,000	220,772,000	220,772,000	5,924,000	102.8	100.0
特別とん譲与税	6,349,000	6,343,056	6,343,056	△5,944	99.9	100.0
森林環境譲与税	34,750,000	34,749,000	34,749,000	△1,000	100.0	100.0
合 計	326,727,000	335,623,056	335,623,056	8,896,056	102.7	100.0

収入済額で前年度と比較して増加したものは、森林環境譲与税が8,778,000円(33.8%)である。減少したものは、地方揮発油譲与税が3,581,000円(4.6%)、自動車重量譲与税が360,000円(0.2%)、特別とん譲与税が1,357,666円(17.6%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	2,387,000	2,354,000	2,354,000	0	0	100.0
3年度	4,225,000	4,547,000	4,547,000	0	0	100.0
増減額	△1,838,000	△2,193,000	△2,193,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して2,193,000円(48.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	11,624,000	19,026,000	19,026,000	0	0	100.0
3年度	11,353,000	23,600,000	23,600,000	0	0	100.0
増減額	271,000	△ 4,574,000	△ 4,574,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。
収入済額は、前年度と比較して4,574,000円(19.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	11,860,000	16,325,000	16,325,000	0	0	100.0
3年度	9,650,000	24,125,000	24,125,000	0	0	100.0
増減額	2,210,000	△ 7,800,000	△ 7,800,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。
収入済額は、前年度と比較して7,800,000円(32.3%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	115,314,000	114,802,000	114,802,000	0	0	100.0
3年度	73,612,000	94,643,000	94,643,000	0	0	100.0
増減額	41,702,000	20,159,000	20,159,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、20,159,000円(21.3%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	1,128,696,000	1,334,080,000	1,334,080,000	0	0	100.0
3年度	1,303,813,000	1,303,813,000	1,303,813,000	0	0	100.0
増減額	△ 175,117,000	30,267,000	30,267,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して減少し、調定額及び収入済額は増加している。
収入済額は、前年度と比較して 30,267,000 円（2.3%）増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

（単位：円、%）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	14,373,000	23,357,529	23,357,529	0	0	100.0
3年度	13,950,000	19,009,000	19,009,000	0	0	100.0
増減額	423,000	4,348,529	4,348,529	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して 4,348,529 円（22.9%）増加している。

第 9 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	52,122,000	52,147,000	52,147,000	0	0	100.0
3年度	128,322,000	128,428,000	128,428,000	0	0	100.0
増減額	△ 76,200,000	△ 76,281,000	△ 76,281,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して 76,281,000 円（59.4%）減少している。

第 10 款 地方交付税

（単位：円、%）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	6,204,136,000	6,343,350,000	6,343,350,000	0	0	100.0
3年度	6,509,863,000	6,611,279,000	6,611,279,000	0	0	100.0
増減額	△ 305,727,000	△ 267,929,000	△ 267,929,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して 267,929,000 円（4.1%）減少している。

地方交付税の種類別収入状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
4年度	普通交付税	5,404,136,000	5,404,136,000	5,404,136,000	0	100.0	100.0
	特別交付税	800,000,000	939,214,000	939,214,000	139,214,000	117.4	100.0
	合計	6,204,136,000	6,343,350,000	6,343,350,000	139,214,000	102.2	100.0
3年度	普通交付税	5,709,863,000	5,709,863,000	5,709,863,000	0	100.0	100.0
	特別交付税	800,000,000	901,416,000	901,416,000	101,416,000	112.7	100.0
	合計	6,509,863,000	6,611,279,000	6,611,279,000	101,416,000	101.6	100.0
増減額	普通交付税	△ 305,727,000	△ 305,727,000	△ 305,727,000	0	0.0	0.0
	特別交付税	0	37,798,000	37,798,000	37,798,000	4.7	0.0
	合計	△ 305,727,000	△ 267,929,000	△ 267,929,000	37,798,000	0.6	0.0

普通交付税の収入済額は、前年度と比較して 305,727,000 円 (5.4%) 減少し、特別交付税は 37,798,000 円 (4.2%) 増加している。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	10,212,000	8,344,000	8,344,000	0	0	100.0
3年度	10,036,000	9,885,000	9,885,000	0	0	100.0
増減額	176,000	△ 1,541,000	△ 1,541,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。
収入済額は、前年度と比較して 1,541,000 円 (15.6%) 減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	202,242,756	198,821,033	191,275,400	212,600	7,333,033	96.2
3年度	211,889,000	208,343,778	197,525,497	1,044,753	9,773,528	94.8
増減額	△ 9,646,244	△ 9,522,745	△ 6,250,097	△ 832,153	△ 2,440,495	1.4

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して 6,250,097 円 (3.2%) 減少している。
不納欠損額は、前年度と比較して 832,153 円 (79.7%) 減少し、収入未済額は、2,440,495 円 (25.0%) 減少している。

分担金の目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
農林水産業費分担金	34,603,000	31,397,286	31,397,286	0	0	100.0
災害復旧費分担金	9,650,756	9,471,878	9,471,878	0	0	100.0
合 計	44,253,756	40,869,164	40,869,164	0	0	100.0

分担金の収入済額は、前年度と比較して1,978,731円(5.1%)増加している。調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。

農林水産業費分担金は、農業費分担金(農地耕作条件改善事業費分担金、中山間地域総合整備事業費分担金、経営体育成基盤整備事業費分担金)及び林業費分担金(農林地崩壊防止事業費分担金(繰越明許))である。

災害復旧費分担金は、公共土木施設災害復旧費分担金(急傾斜地崩壊防止事業費分担金)及び農林水産施設災害復旧費分担金(農業用施設災害復旧事業費分担金、農地災害復旧事業費分担金)である。

負担金の目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民生費負担金	156,119,000	156,087,479	148,541,846	212,600	7,333,033	95.2
教育費負担金	1,870,000	1,864,390	1,864,390	0	0	100.0
合 計	157,989,000	157,951,869	150,406,236	212,600	7,333,033	95.2

負担金の収入済額は、前年度と比較して8,228,828円(5.2%)減少している。調定額に対する収入率は95.2%(前年度93.6%)である。

民生費負担金は社会福祉費負担金(老人施設入所者負担金等)及び児童福祉費負担金(保育所入所者負担金等)である。

保育料の収入状況

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収入率
				人数	件数	金額	人数	件数	金額	
公立	4年度	16,136,710	15,911,670	0	0	0	3	12	225,040	98.6
	滞納繰越	2,844,780	567,000	1	1	6,400	13	125	2,271,380	19.9
	計	18,981,490	16,478,670	1	1	6,400	16	137	2,496,420	86.8
私立	4年度	105,525,060	104,825,620	0	0	0	12	38	699,440	99.3
	滞納繰越	6,842,748	2,583,375	4	20	206,200	33	253	4,053,173	37.8
	計	112,367,808	107,408,995	4	20	206,200	45	291	4,752,613	95.6
合計	4年度	121,661,770	120,737,290	0	0	0	15	50	924,480	99.2
	滞納繰越	9,687,528	3,150,375	5	21	212,600	46	378	6,324,553	32.5
	計	131,349,298	123,887,665	5	21	212,600	61	428	7,249,033	94.3

※市外公立分は、私立を含む

保育料（保育料入所者負担金）の収入率は、現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は99.2%（前年度99.5%）、滞納分は32.5%（前年度27.8%）で、前年度と比較して現年度分で0.3ポイント低下し、滞納分で4.7ポイント上昇している。

収入未済額は7,249,033円（428件61人）で、前年度と比較して2,438,495円（108件減、15人減）減少している。また、当年度の不納欠損額は21件の212,600円である。

保育料は保護者から保育の実施に要する費用の一部を、世帯の課税状況に応じて徴収している受益者負担金であり、児童の在園中に徴収することを基本とし、今後とも滞納が発生しないよう保護者への指導や催告等、収入未済額の解消に向け特別の努力を要望する。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
4 年 度	344,758,000	389,273,908	346,528,915	10,377	42,734,616	89.0
3 年 度	343,774,000	382,717,627	340,389,334	0	42,328,293	88.9
増 減 額	984,000	6,556,281	6,139,581	10,377	406,323	0.1

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して 6,139,581 円 (1.8%) 増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して 10,377 円増加 (皆増) し、収入未済額は、406,323 円 (1.0%) 増加している。

収入率は 89.0% で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

使用料の節別収入状況

(単位：円、%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務管理使用料	8,312,000	9,432,582	9,432,582	0	0	100.0
社会福祉使用料	19,000	22,687	22,687	0	0	100.0
児童福祉使用料	41,588,000	44,547,669	41,050,359	0	3,497,310	92.1
保健衛生使用料	696,000	696,578	696,578	0	0	100.0
農業使用料	188,000	184,389	184,389	0	0	100.0
林業使用料	323,000	324,261	324,261	0	0	100.0
水産使用料	1,265,000	1,206,953	1,206,953	0	0	100.0
商工使用料	36,739,000	39,999,902	39,999,902	0	0	100.0
道路橋りょう使用料	17,555,000	21,688,429	21,559,219	7,884	121,326	99.4
河川使用料	553,000	614,804	562,914	2,493	49,397	91.6
河川公園使用料	11,000	2,400	2,400	0	0	100.0
港湾施設使用料	975,000	978,236	978,236	0	0	100.0
都市公園使用料	126,000	123,618	123,618	0	0	100.0
都市下水路使用料	60,000	75,087	75,087	0	0	100.0
住宅使用料	99,659,000	133,084,520	94,241,137	0	38,843,383	70.8
学校使用料	549,000	421,903	421,903	0	0	100.0
幼稚園使用料	187,000	314,950	91,750	0	223,200	29.1
公民館使用料	1,067,000	858,670	858,670	0	0	100.0
社会教育施設使用料	37,000	65,100	65,100	0	0	100.0
保健体育使用料	7,047,000	7,633,862	7,633,862	0	0	100.0
消防使用料	0	268	268	0	0	100.0
合 計	216,956,000	262,276,868	219,531,875	10,377	42,734,616	83.7

使用料収入の主なものは、総務使用料の総務管理使用料（市民センター使用料等）、民生使用料の児童福祉使用料（留守家庭児童クラブ利用料等）、商工使用料の商工使用料（拠点オフィス使用料等）、土木使用料の道路橋りょう使用料（道路占用料）、住宅使用料（市営住宅家賃等）、教育使用料の保健体育使用料（体育施設使用料等）である。

住宅使用料（市営住宅家賃）の収入状況

（単位：円、％）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	92,121,111	88,118,111	0	4,003,000 (45人) (259件)	95.7
滞納繰越	34,154,232	1,606,149	0	32,548,083 (92人) (2,807件)	4.7
合計	126,275,343	89,724,260	0	36,551,083 (137人) (3,066件)	71.1

※住宅は立花・大坪・片竹・勝田・大久保・楠久第二・久原・立岩・弁天の9ヶ所

住宅使用料（市営住宅家賃）の収入率は71.1％（前年度73.1％）で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。これを現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は95.7％（前年度96.8％）、滞納分は4.7％（前年度6.1％）で、前年度と比較して現年度分は1.1ポイント、滞納分は1.4ポイント低下している。また、収入未済額は36,551,083円（137人）で、前年度と比較して2,396,851円（7人増）増加している。

住宅使用料の滞納は、正当に納入している人との公正さを欠くことにもなることから、今後とも本人並びに保証人に対し催告等を強化し、法的手段等も考慮しながら納入指導を行い、滞納額の減少に特別の努力を要望する。

手数料の節別収入状況

（単位：円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	29,406,000	27,721,700	27,721,700	0	0	100.0
民生手数料	30,000	26,500	26,500	0	0	100.0
衛生手数料	98,296,000	99,196,590	99,196,590	0	0	100.0
林業手数料	8,000	3,900	3,900	0	0	100.0
土木手数料	62,000	48,350	48,350	0	0	100.0
合計	127,802,000	126,997,040	126,997,040	0	0	100.0

手数料収入の主なものは、総務手数料（戸籍手数料、住民票手数料等）、衛生手数料（ごみ袋販売手数料等）である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
4 年度	6,375,883,605	6,190,329,359	6,126,231,237	0	64,098,122	99.0
3 年度	7,556,762,927	7,336,385,785	7,066,269,180	0	270,116,605	96.3
増 減 額	△ 1,180,879,322	△ 1,146,056,426	△ 940,037,943	0	△ 206,018,483	2.7

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
 収入済額は、前年度と比較して 940,037,943 円 (13.3%) 減少している。
 収入未済額は、前年度と比較して 206,018,483 円 (76.3%) 減少している。
 各項目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

国庫支出金の項・目別前年度比較表

(単位：円、%)

		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	前年度対比
国 庫 負 担 金	民 生 費	3,804,897,678	3,662,481,929	142,415,749	103.9
	衛 生 費	208,304,260	240,096,434	△ 31,792,174	86.8
	災 害 復 旧 費	28,048,350	40,331,489	△ 12,283,139	69.5
	計	4,041,250,288	3,942,909,852	98,340,436	102.5
国 庫 補 助 金	総 務 費	757,644,807	646,877,798	110,767,009	117.1
	民 生 費	763,089,698	1,636,427,440	△ 873,337,742	46.6
	衛 生 費	173,944,000	184,035,494	△ 10,091,494	94.5
	商 工 費	150,000	150,000	0	100.0
	土 木 費	155,694,000	113,658,000	42,036,000	137.0
	教 育 費	218,262,505	525,564,000	△ 307,301,495	41.5
	計	2,068,785,010	3,106,712,732	△ 1,037,927,722	66.6
委 託 金	総 務 費	337,871	238,479	99,392	141.7
	民 生 費	11,399,361	11,295,087	104,274	100.9
	土 木 費	4,458,707	5,113,030	△ 654,323	87.2
	計	16,195,939	16,646,596	△ 450,657	97.3
合 計		6,126,231,237	7,066,269,180	△ 940,037,943	86.7

(1) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して 98,340,436 円 (2.5%) 増加している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費負担金(障がい者介護給付費等負担金、障がい児通所給付費等負担金等)、児童福祉費負担金(子どものための教育・保育給付費負担金、児童扶養手当給付費負担金等)、児童手当負担金、生活保護費

負担金（生活保護費等負担金等）、衛生費の保健衛生費負担金（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等）である。

なお、収入未済額は 9,820,122 円であり、すべて災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金で全額翌年度繰越事業充当財源である。

（２）国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 1,037,927,722 円（33.4%）減少している。これは、民生費の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び教育費の国見台体育施設改修事業に係る社会資本整備総合交付金の減少等によるものである。

収入の主なものは、総務費の総務管理費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）、民生費の社会福祉費補助金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金等）、児童福祉費補助金（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金等）、衛生費の保健衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等）、土木費の道路橋りょう費補助金（道路更新防災等対策事業費補助金等）、教育費の中学校費補助金（学校施設環境改善交付金等）である。

なお、収入未済額は 54,278,000 円であり、すべて土木費の道路橋りょう費補助金で全額翌年度繰越事業充当財源である。

（３）委託金

収入済額は、前年度と比較して 450,657 円（2.7%）減少している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費委託金（国民年金事務費交付金等）、土木費の河川費委託金（樋門等操作管理委託金）である。

第 15 款 県支出金

（単位：円、%）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4 年度	4,183,275,200	4,128,926,260	3,743,108,338	0	385,817,922	90.7
3 年度	3,793,445,000	3,756,009,960	2,642,164,410	0	1,113,845,550	70.3
増減額	389,830,200	372,916,300	1,100,943,928	0	△ 728,027,628	20.4

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して 1,100,943,928 円（41.7%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較して 728,027,628 円（65.4%）減少している。

各項目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

県支出金の項・目別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
県負担金	民生費	1,562,848,099	1,491,522,664	71,325,435	104.8
	計	1,562,848,099	1,491,522,664	71,325,435	104.8
県補助金	総務費	156,672,999	154,627,000	2,045,999	101.3
	民生費	265,930,299	212,804,370	53,125,929	125.0
	衛生費	19,423,250	11,601,756	7,821,494	167.4
	農林水産業費	1,464,039,167	430,320,455	1,033,718,712	340.2
	商工費	228,000	486,000	△258,000	46.9
	土木費	5,475,000	257,500	5,217,500	2,126.2
	消防費	3,638,000	9,338,000	△5,700,000	39.0
	教育費	11,750,000	73,086,538	△61,336,538	16.1
	災害復旧費	110,741,283	133,208,703	△22,467,420	83.1
	計	2,037,897,998	1,025,730,322	1,012,167,676	198.7
委託金	総務費	132,212,483	114,756,412	17,456,071	115.2
	民生費	1,310,300	1,188,000	122,300	110.3
	土木費	8,355,410	7,431,627	923,783	112.4
	教育費	484,048	1,060,251	△576,203	45.7
	農林水産業費	0	475,134	△475,134	—
計	142,362,241	124,911,424	17,450,817	114.0	
合計		3,743,108,338	2,642,164,410	1,100,943,928	141.7

(1) 県負担金

収入済額は、前年度と比較して71,325,435円(4.8%)増加している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費負担金(障がい者介護給付費等負担金等)、児童福祉費負担金(施設型給付費負担金等)、児童手当負担金、生活保護費負担金である。

(2) 県補助金

収入済額は、前年度と比較して1,012,167,676円(98.7%)増加している。これは、園芸農業の確立や国産製材の生産性の向上を目的とする補助事業の実施によるものである。

収入の主なものは、総務費の総務管理費補助金(核燃料税交付金等)、民生費の社会福祉費補助金(重度心身障がい者医療助成費補助金、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金等)、児童福祉費補助金(子ども・子育て支援事業費補助金等)、農林水産業費の農業費補助金(産地パワーアップ事業費補助金、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金等)、林業費

補助金（合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金等）、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費補助金（農業用施設災害復旧事業費補助金等）である。

なお、収入未済額は 385,817,922 円であり、その内訳は民生費の社会福祉費補助金、農林水産業費の農業費補助金、林業費補助金、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費補助金で、社会福祉費補助金と林業費補助金は全部、農業費補助金と農林水産施設災害復旧費補助金は一部が翌年度繰越事業充当財源である。

（３）委託金

収入済額は、前年度と比較して 17,450,817 円（14.0%）増加している。

収入の主なものは、総務費の総務管理費委託金（市町等権限移譲交付金等）、徴税費委託金（県民税徴収委託金）、選挙費委託金（参議院議員選挙費委託金、県知事選挙費委託金等）、統計調査費委託金（就業構造基本調査委託金等）、土木費の河川費委託金（樋門等操作管理委託金）、港湾費委託金（樋門操作管理委託金）である。

第 16 款 財 産 収 入

（単位：円、%）

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
4 年度	22,532,000	27,839,066	27,839,066	0	0	100.0
3 年度	33,941,000	34,445,383	34,445,383	0	0	100.0
増 減 額	△ 11,409,000	△ 6,606,317	△ 6,606,317	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 6,606,317 円（19.2%）減少している。

収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入、不動産売払収入の土地建物売払収入である。

各節別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

財産収入の節別前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	前年度対比
土地貸付収入	9,387,863	8,865,725	522,138	105.9
建物貸付収入	3,179,910	3,220,643	△ 40,733	98.7
利子及び配当金	1,209,209	1,187,196	22,013	101.9
土地建物売払収入	13,595,684	5,649,319	7,946,365	240.7
立木売払収入	0	14,822,500	△ 14,822,500	—
不用物品売払収入	466,400	700,000	△ 233,600	66.6
合 計	27,839,066	34,445,383	△ 6,606,317	80.8

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	3,143,260,000	2,979,356,320	2,979,356,320	0	0	100.0
3年度	2,740,820,000	2,738,630,600	2,738,630,600	0	0	100.0
増減額	402,440,000	240,725,720	240,725,720	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して240,725,720円(8.8%)増加している。

収入の主なものは、総務費のまちづくり基金寄附金、ふるさと応援基金寄附金である。

各目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

寄附金の目別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
総務費寄附金	2,974,146,320	2,719,360,600	254,785,720	109.4
民生費寄附金	30,000	2,610,000	△2,580,000	1.1
教育費寄附金	5,180,000	16,660,000	△11,480,000	31.1
合 計	2,979,356,320	2,738,630,600	240,725,720	108.8

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	3,605,746,700	2,427,768,251	2,427,768,251	0	0	100.0
3年度	3,337,270,800	2,531,129,882	2,531,129,882	0	0	100.0
増減額	268,475,900	△103,361,631	△103,361,631	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。

収入済額は、前年度と比較して103,361,631円(4.1%)減少している。

繰入金の項別収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
特別会計繰入金	72,679,000	71,838,161	71,838,161	△ 840,839
基金繰入金	3,533,067,700	2,355,930,090	2,355,930,090	△ 1,177,137,610
合 計	3,605,746,700	2,427,768,251	2,427,768,251	△ 1,177,978,449

特別会計繰入金は、国民健康保険 7,776,538 円、介護保険 32,999,194 円、後期高齢者医療 31,062,429 円の各特別会計からの繰入金である。

基金繰入金は、ふるさと応援基金 2,239,158,971 円、公共施設整備基金 58,266,227 円、まちづくり基金 35,707,237 円等の各基金からの繰入金である

第 19 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
4 年度	769,156,439	769,156,692	769,156,692	0	0	100.0
3 年度	342,102,877	342,102,917	342,102,917	0	0	100.0
増 減 額	427,053,562	427,053,775	427,053,775	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して 427,053,775 円 (124.8%) 増加している。

繰越金は、令和 3 年度決算余剰繰越金 721,712,253 円及び令和 3 年度繰越明許一般財源充当金 47,444,439 円である。

第 20 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
4 年度	830,003,000	995,998,339	865,552,962	24,242,716	106,202,661	86.9
3 年度	837,939,000	976,061,906	833,898,523	39,095,412	103,067,971	85.4
増 減 額	△ 7,936,000	19,936,433	31,654,439	△ 14,852,696	3,134,690	1.5

予算現額は前年度と比較して減少し、調定額及び収入済額は増加している。

収入済額は、前年度と比較して 31,654,439 円 (3.8%) 増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して 14,852,696 円 (38.0%) 減少し、収入未済額は 3,134,690 円 (3.0%) 増加している。

各項別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

諸収入の項別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
延滞金、加算金及び過料	2,761,715	2,883,960	△ 122,245	95.8
公営企業貸付金元利収入	23,323,028	23,323,028	0	100.0
貸付金元利収入	300,270,000	302,300,000	△ 2,030,000	99.3
受託事業収入	9,679,335	8,794,340	884,995	110.1
雑 入	529,518,884	496,597,195	32,921,689	106.6
合 計	865,552,962	833,898,523	31,654,439	103.8

各項別の収入状況は、次のとおりである。

諸収入の項別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、加算金及び過料	8,436,000	2,761,715	2,761,715	0	0	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0	0	—
公営企業貸付金元利収入	23,322,000	23,323,028	23,323,028	0	0	100.0
貸付金元利収入	300,444,000	318,719,160	300,270,000	9,365,753	9,083,407	94.2
受託事業収入	9,652,000	9,679,335	9,679,335	0	0	100.0
市民病院事業清算収入	1,000	5,747,450	0	3,495,751	2,251,699	0.0
雑 入	488,147,000	635,767,651	529,518,884	11,381,212	94,867,555	83.3
合 計	830,003,000	995,998,339	865,552,962	24,242,716	106,202,661	86.9

収入未済額 106,202,661 円は、貸付金元利収入 9,083,407 円（同和地区中小企業振興資金貸付金元利収入）、市民病院事業清算収入 2,251,699 円（入院・外来診療費等未収金）、雑入 94,867,555 円である。

雑入の収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 53,275,008 円（現年度 1,397,202 円、過年度 51,877,806 円）、特定鉱害復旧事業費受入金 29,261,000 円（現年度）、生活保護費戻入未済分受入金 6,218,083 円（過年度）、市営住宅損害賠償金 2,253,295 円（過年度）、福祉資金貸付金未償還金 1,919,700 円（過年度）、児童扶養手当返納金 1,308,980 円（過年度）、子育て世帯生活支援特別給付金返還金 300,000 円（過年度）、留守家庭児童クラブ利用者おやつ代受入金 190,350 円（現年度 156,450 円、過年度 33,900 円）、母子生活支援施設私用電話料等受入金 61,049 円（過年度）、留守家庭児童クラブ賠償責任保険料受入金 44,000 円（過年度）、ひとり親家庭等医療費助成金返納金 36,090 円（過年度）である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	予算に対する増減額 (C) - (A)
4 年度	1,452,907,000	1,420,507,000	1,313,007,000	107,500,000	△ 139,900,000
3 年度	3,021,840,000	2,669,612,000	2,331,012,000	338,600,000	△ 690,828,000
増 減 額	△ 1,568,933,000	△ 1,249,105,000	△ 1,018,005,000	△ 231,100,000	—

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 1,018,005,000 円（43.7%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較して 231,100,000 円（68.3%）減少し 107,500,000 円である。その内訳は農林水産業債の農業債、土木債の道路橋りょう債、河川債、教育債の小学校債、災害復旧債の公共土木施設災害復旧債、農林施設災害復旧債、衛生債の衛生債で、全額翌年度繰越事業充当財源である。

4 歳出について

予算現額 35,816,455,700 円に対し、支出済額 33,642,761,508 円で執行率 93.9% である。

(1) 目的別経費の支出状況は、次のとおりである。

目的別経費の支出状況

(単位：円、%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		増減額	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	234,395,831	0.7	225,529,930	0.7	8,865,901	103.9
2 総務費	8,202,462,956	24.4	8,450,357,762	24.9	△ 247,894,806	97.1
3 民生費	11,556,590,522	34.3	12,267,244,232	36.1	△ 710,653,710	94.2
4 衛生費	2,445,833,041	7.3	2,956,276,596	8.7	△ 510,443,555	82.7
5 労働費	70,943,475	0.2	70,977,737	0.2	△ 34,262	100.0
6 農林水産業費	2,114,277,755	6.3	924,004,920	2.7	1,190,272,835	228.8
7 商工費	1,131,709,542	3.4	742,253,486	2.2	389,456,056	152.5
8 土木費	1,122,670,657	3.3	921,195,070	2.7	201,475,587	121.9
9 消防費	1,066,848,471	3.2	1,141,248,182	3.4	△ 74,399,711	93.5
10 教育費	2,342,797,574	7.0	2,868,342,087	8.4	△ 525,544,513	81.7
11 災害復旧費	184,707,668	0.5	237,106,500	0.7	△ 52,398,832	77.9
12 公債費	1,866,949,016	5.5	1,829,419,600	5.4	37,529,416	102.1
13 諸支出金	1,302,575,000	3.9	1,338,787,000	3.9	△ 36,212,000	97.3
合計	33,642,761,508	100.0	33,972,743,102	100.0	△ 329,981,594	99.0

目的別経費の構成比の高い順から支出状況をみると、民生費 34.3%、総務費 24.4%、衛生費 7.3%、教育費 7.0%、農林水産業費 6.3%、公債費 5.5% で、当年度の支出構成比は前年度と同様に民生費が一番高い。

前年度と比較して増加した主なものは、農林水産業費 1,190,272,835 円 (128.8%)、商工費 389,456,056 円 (52.5%)、土木費 201,475,587 円 (21.9%) である。

前年度と比較して減少した主なものは、民生費 710,653,710 円 (5.8%)、教育費 525,544,513 円 (18.3%)、衛生費 510,443,555 円 (17.3%)、総務費 247,894,806 円 (2.9%)、消防費 74,399,711 円 (6.5%)、災害復旧費 52,398,832 円 (22.1%) である。

(2) 性質別経費の支出状況は、次のとおりである。

性質別経費の支出状況

(単位：千円、%)

区分 性質別	令和4年度		令和3年度		増減額	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 義務的経費	13,188,532	39.2	13,801,010	40.6	△ 612,478	95.6
(1) 人件費	4,032,787	12.0	3,980,001	11.7	52,786	101.3
(2) 扶助費	7,288,796	21.7	7,991,589	23.5	△ 702,793	91.2
(3) 公債費	1,866,949	5.5	1,829,420	5.4	37,529	102.1
2 投資的経費	3,406,645	10.1	3,849,710	11.3	△ 443,065	88.5
(1) 普通建設事業費	3,244,796	9.6	3,623,306	10.6	△ 378,510	89.6
(2) 災害復旧事業費	161,849	0.5	226,404	0.7	△ 64,555	71.5
3 その他の経費	17,047,584	50.7	16,322,023	48.1	725,561	104.4
(1) 物件費	5,116,908	15.2	4,233,125	12.5	883,783	120.9
(2) 維持補修費	112,597	0.3	126,000	0.4	△ 13,403	89.4
(3) 補助費等	4,271,562	12.7	4,064,226	12.0	207,336	105.1
(4) その他	7,546,517	22.5	7,898,672	23.2	△ 352,155	95.5
合計	33,642,761	100.0	33,972,743	100.0	△ 329,982	99.0

性質別経費の支出状況をみると、義務的経費 13,188,532 千円 (39.2%)、投資的経費 3,406,645 千円 (10.1%)、その他の経費 17,047,584 千円 (50.7%) である。これを前年度と比較すれば、義務的経費は 612,478 千円 (4.4%)、投資的経費は 443,065 千円 (11.5%) 減少し、その他の経費は 725,561 千円 (4.4%) の増加である。

義務的経費では主に、人件費の給料及び手当、公債費の長期債償還元金が増加し、扶助費の民生費（子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等）が減少している。

投資的経費では主に、普通建設事業費の補助事業費のうち農林水産業費（木材加工流通施設等整備支援事業、園芸農業機械・施設等整備支援事業、ため池整備促進事業等）、民生費（私立保育園整備促進事業等）が増加し、教育費（中学校建設事業、国見台体育施設改修事業等）が減少しており、単独事業費では教育費（小学校管理事業等）、土木費（楠久津地区浸水対策事業等）が増加し、総務費（大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業、庁舎管理事業、公共施設適正管理事業等）、衛生費（広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業等）、民生費（大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業等）が減少している。

その他の経費では主に、物件費の総務費（ふるさと応援寄附募集事業、市税等賦課徴収事業等）、商工費（第3次緊急経済対策クーポン券発行事業、プレミアム付商品券発行事業等）、補助費等の民生費（私立保育園等支援事業、介護保険施設等物価高騰対策支援事業等）、農林水産業費（肉用牛肥育農家配合飼料高騰対策支援事業、畜産物生産費高騰対策支援事業等）が増加し、その他の積立

金（減債基金、財政調整基金、広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金等）が減少している。

（３）予算の流用と予備費の充用状況は、次のとおりである。

予算の流用と予備費の充用状況

（単位：件、円）

区分 款別	決算額	予備費充用		科目（節）流用		充用及び流用計		制限科目への流用	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	234,395,831	0	0	1	15,000	1	15,000	0	0
2 総務費	8,202,462,956	0	0	83	30,780,000	83	30,780,000	5	2,477,000
3 民生費	11,556,590,522	0	0	53	7,744,000	53	7,744,000	3	1,105,000
4 衛生費	2,445,833,041	0	0	28	4,730,000	28	4,730,000	0	0
5 労働費	70,943,475	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	2,114,277,755	0	0	26	3,945,700	26	3,945,700	2	1,491,000
7 商工費	1,131,709,542	2	563,000	21	3,042,000	23	3,605,000	1	249,000
8 土木費	1,122,670,657	0	0	63	20,493,089	63	20,493,089	2	10,564,079
9 消防費	1,066,848,471	0	0	6	1,035,000	6	1,035,000	0	0
10 教育費	2,342,797,574	6	971,000	49	6,144,457	55	7,115,457	2	801,000
11 災害復旧費	184,707,668	3	1,988,000	0	0	3	1,988,000	0	0
12 公債費	1,866,949,016	0	0	0	0	0	0	0	0
13 諸支出金	1,302,575,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	33,642,761,508	11	3,522,000	330	77,929,246	341	81,451,246	15	16,687,079

予備費充用は 11 件 3,522,000 円、予算流用は 330 件 77,929,246 円である。

前年度と比較すると、予備費充用は件数で 3 件減少し、金額で 13,378,000 円減少しており、予算流用は件数で 23 件減少し、金額で 2,724,066 円減少している。

また、予算流用のうち、予算規則第 21 条第 4 項の規定による予算の流用を制限している科目への流用は 15 件 16,687,079 円である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	240,074,000	234,395,831	0	5,678,169	97.6
3年度	234,151,000	225,529,930	0	8,621,070	96.3
増減額	5,923,000	8,865,901	0	△ 2,942,901	1.3

予算現額、支出済額は前年度と比較して増加し、不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して8,865,901円(3.9%)増加している。

不用額は5,678,169円で、主なものは、議会費の旅費、負担金、補助及び交付金である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	8,826,657,000	8,202,462,956	0	624,194,044	92.9
3年度	8,828,799,500	8,450,357,762	35,232,000	343,209,738	95.7
増減額	△ 2,142,500	△ 247,894,806	△ 35,232,000	280,984,306	△ 2.8

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して減少し、不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して247,894,806円(2.9%)減少している。

不用額は624,194,044円で、総務管理費588,992,806円、徴税費13,845,144円、戸籍住民基本台帳費10,914,946円、選挙費9,843,540円、統計調査費549,675円、監査委員費47,933円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	12,117,391,000	11,556,590,522	57,391,000	503,409,478	95.4
3年度	12,989,453,300	12,267,244,232	222,479,000	499,730,068	94.4
増減額	△ 872,062,300	△ 710,653,710	△ 165,088,000	3,679,410	1.0

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して減少し、不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して710,653,710円(5.8%)減少している。

不用額は503,409,478円で、社会福祉費271,947,751円、児童福祉費206,070,624

円、生活保護費 25,387,103 円、災害救助費 4,000 円である。

翌年度繰越額 57,391,000 円は全額繰越明許費で、社会福祉費の地域医療介護総合確保事業 56,253,000 円、児童福祉費の東陵中校区小中一貫校等整備事業 1,138,000 円である。

民生費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
57,391,000	0	56,253,000	0	0	1,138,000

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4年度	2,558,947,000	2,445,833,041	23,656,200	89,457,759	95.6
3年度	3,070,577,804	2,956,276,596	0	114,301,208	96.3
増減額	△ 511,630,804	△ 510,443,555	23,656,200	△ 24,843,449	△ 0.7

予算現額、支出済額及び不用額は前年度と比較して減少し、翌年度繰越額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して 510,443,555 円 (17.3%) 減少している。

不用額は 89,457,759 円で、保健衛生費 88,055,999 円、清掃費 1,401,760 円である。

翌年度繰越額 23,656,200 円は全額継続通次繰越で、清掃費の環境センター適正管理事業である。

衛生費の継続費通次繰越財源充当状況

(単位：円)

繰越額	繰越金	特定財源		
		国県支出金	地方債	その他
23,656,200	2,356,200	0	21,300,000	0

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	71,091,000	70,943,475	0	147,525	99.8
3年度	71,032,000	70,977,737	0	54,263	99.9
増減額	59,000	△ 34,262	0	93,262	△ 0.1

予算現額、不用額は前年度と比較して増加し、支出済額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して34,262円(0.05%)減少している。

不用額は147,525円で、主なものは労働諸費の使用料及び賃借料、需用費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	2,582,323,000	2,114,277,755	397,798,000	70,247,245	81.9
3年度	2,016,961,000	924,004,920	1,085,486,000	7,470,080	45.8
増減額	565,362,000	1,190,272,835	△ 687,688,000	62,777,165	36.1

予算現額、支出済額及び不用額は前年度と比較して増加し、翌年度繰越額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して1,190,272,835円(128.8%)増加している。

不用額は70,247,245円で、農業費63,691,463円、林業費5,062,261円、水産業費1,493,521円である。

翌年度繰越額397,798,000円は、全額繰越明許費で、農業費の農地利用効率化等支援事業1,939,000円、農業用排水路施設等整備事業44,427,000円、ため池整備促進事業75,500,000円、特定鉱害復旧事業36,741,000円、林業費の森林経営管理事業16,896,000円、木材加工流通施設等整備支援事業200,000,000円、水産業費の波多津漁港管理事業22,295,000円である。

農林水産業費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
397,798,000	0	305,069,000	12,600,000	79,722,000	407,000

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	1,161,947,000	1,131,709,542	0	30,237,458	97.4
3年度	810,342,000	742,253,486	20,020,000	48,068,514	91.6
増減額	351,605,000	389,456,056	△ 20,020,000	△ 17,831,056	5.8

予算現額、支出済額は前年度と比較して増加し、翌年度繰越額、不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して389,456,056円(52.5%)増加している。

不用額は30,237,458円で、商工費の商工総務費184,769円、商工業振興費21,848,953円、企業誘致推進費1,254,241円、観光費6,723,475円、公園緑化費226,020円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	1,279,666,000	1,122,670,657	129,378,000	27,617,343	87.7
3年度	1,211,156,000	921,195,070	279,868,000	10,092,930	76.1
増減額	68,510,000	201,475,587	△ 150,490,000	17,524,413	11.6

予算現額、支出済額及び不用額は前年度と比較して増加し、翌年度繰越額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して201,475,587円(21.9%)増加している。

不用額は27,617,343円で、土木管理費336,183円、道路橋りょう費1,707,979円、河川費3,507,087円、港湾費3,150,488円、都市計画費10,225,716円、住宅費8,689,890円である。

翌年度繰越額129,378,000円は全額繰越明許費で、道路橋りょう費の道路管理事業(単独)5,622,000円、道路管理事業(社会資本整備総合交付金)36,902,000円、市道改良事業(道整備交付金)3,120,000円、市道改良事業(社会資本整備総合交付金)7,866,000円、交通安全施設整備事業(補助)36,120,000円、橋りょう管理事業(単独)4,113,000円、橋りょう管理事業(補助)22,796,000円、河川費の河川管理事業3,137,000円、河川樋門等管理事業3,152,000円、都市計画費の都市計画総務事業6,550,000円である。

土木費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
129,378,000	0	54,278,000	53,600,000	0	21,500,000

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4年度	1,075,000,000	1,066,848,471	0	8,151,529	99.2
3年度	1,151,035,000	1,141,248,182	0	9,786,818	99.1
増減額	△ 76,035,000	△ 74,399,711	0	△ 1,635,289	0.1

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して減少している。

支出済額は、前年度と比較して74,399,711円(6.5%)減少している。

不用額は8,151,529円で、消防費の常備消防費49,396円、非常備消防費1,831,260円、消防施設費1,244,095円、水防費679,685円、災害対策費4,347,093円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4年度	2,439,468,700	2,342,797,574	7,981,000	88,690,126	96.0
3年度	3,105,455,000	2,868,342,087	193,847,700	43,265,213	92.4
増減額	△ 665,986,300	△ 525,544,513	△ 185,866,700	45,424,913	3.6

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して減少し、不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して525,544,513円(18.3%)減少している。

不用額は88,690,126円で、教育総務費13,581,615円、小学校費14,639,462円、中学校費13,110,605円、幼稚園費2,148,355円、社会教育費6,368,712円、保健体育費38,841,377円である。

翌年度繰越額7,981,000円は全額繰越明許費で、小学校費の東陵中校区小中一貫校等整備事業である。

教育費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
7,981,000	0	0	7,100,000	0	881,000

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4年度	263,339,000	184,707,668	53,240,000	25,391,332	70.1
3年度	450,241,000	237,106,500	184,047,000	29,087,500	52.7
増減額	△ 186,902,000	△ 52,398,832	△ 130,807,000	△ 3,696,168	17.4

予算現額、支出済額、翌年度繰越額及び不用額いずれも前年度と比較して減少している。

支出済額は、前年度と比較して 52,398,832 円 (22.1%) 減少している。

不用額は 25,391,332 円で、農林水産施設災害復旧費 11,175,890 円、公共土木施設災害復旧費 14,215,442 円である。

翌年度繰越額 53,240,000 円のうち繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業(補助、現年) 3,636,000 円、農地災害復旧事業(補助、現年) 14,992,000 円、公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業(単独、現年) 7,760,000 円、土木施設災害復旧事業(補助、現年) 20,395,000 円の計 46,783,000 円で、事故繰越費は農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業(補助、現年) 6,457,000 円である。

災害復旧費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
46,783,000	0	31,232,122	12,900,000	431,000	2,219,878

災害復旧費の事故繰越財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
6,457,000	0	6,263,000	0	191,000	3,000

各項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

災害復旧費の項・目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比	
農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	59,809,600	93,191,900	△ 33,382,300	64.2
	農地災害復旧費	18,579,000	24,157,200	△ 5,578,200	76.9
	林道災害復旧費	8,956,510	4,211,890	4,744,620	212.6
	計	87,345,110	121,560,990	△ 34,215,880	71.9
公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	97,362,558	115,545,510	△ 18,182,952	84.3
	計	97,362,558	115,545,510	△ 18,182,952	84.3
合 計	184,707,668	237,106,500	△ 52,398,832	77.9	

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4年度	1,867,776,000	1,866,949,016	0	826,984	100.0
3年度	1,830,052,000	1,829,419,600	0	632,400	100.0
増減額	37,724,000	37,529,416	0	194,584	0.0

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

支出済額は、前年度と比較して37,529,416円(2.1%)増加している。

不用額は826,984円で、公債費の元金177,084円、利子649,900円である。

各目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

公債費の目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
元 金	1,774,861,916	1,729,456,286	45,405,630	102.6
利 子	92,087,100	99,963,314	△ 7,876,214	92.1
合 計	1,866,949,016	1,829,419,600	37,529,416	102.1

支出済額の内訳は、償還元金1,774,861,916円、償還利子92,087,100円である。

元利償還の状況及び公債費比率は、次のとおりである。

元利償還の状況と公債費比率の推移

(単位：円、%)

区分 年度	元 金	利 子	計	公 債 費 比 率
4年度	(0) 1,774,861,916	(709) 92,086,391	(709) 1,866,948,307	(3.8) 3.8
3年度	(0) 1,729,456,286	(3,696) 99,959,618	(3,696) 1,829,415,904	(3.8) 3.8

※元金（ ）内は借換債で外書、利子（ ）内は一時借入金利子で外書、公債費率（ ）内は普通会計

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	1,306,185,000	1,302,575,000	0	3,610,000	99.7
3年度	1,403,761,000	1,338,787,000	0	64,974,000	95.4
増減額	△ 97,576,000	△ 36,212,000	0	△ 61,364,000	4.3

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して減少している。

支出済額は、前年度と比較して36,212,000円(2.7%)減少している。

不用額は3,610,000円で、公営企業費の工業用水道公営企業費839,000円、下水道公営企業費2,771,000円である。

支出の内容は、水道事業特別会計、工業用水道事業特別会計、下水道事業特別会計への補助金、投資及び出資金である。

各目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

諸支出金の目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比	
公 営 企 業 費	水道公営企業費	95,817,000	97,937,000	△ 2,120,000	97.8
	工業用水道公営企業費	464,781,000	474,799,000	△ 10,018,000	97.9
	下水道公営企業費	741,977,000	766,051,000	△ 24,074,000	96.9
	合 計	1,302,575,000	1,338,787,000	△ 36,212,000	97.3

第 1 4 款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
4 年度	30,113,000	3,522,000	26,591,000	26,591,000	11.7
3 年度	30,000,000	16,900,000	13,100,000	13,100,000	56.3
増 減 額	113,000	△ 13,378,000	13,491,000	13,491,000	△ 44.6

予算現額は 26,591,000 円で、当年度中に教育費外 2 款に 11 件 3,522,000 円充用されている。これは前年度と比較して件数は 3 件減少し、充用額は 13,378,000 円減少している。

第4 特別会計

1 国民健康保険

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	7,099,040,000	7,326,495,403	7,189,056,737	10,218,340	127,220,326	98.1
3年度	7,184,636,000	7,305,341,307	7,150,392,158	27,822,049	127,127,100	97.9
増減額	△ 85,596,000	21,154,096	38,664,579	△ 17,603,709	93,226	0.2

予算現額及び不納欠損額は、前年度と比較して減少し、調定額、収入済額及び収入未済額は増加している。

国民健康保険の収入状況

（単位：円、％）

款	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
国民健康保険税	1,190,214,441	1,210,635,028	△ 20,420,587	98.3
使用料及び手数料	311,700	354,600	△ 42,900	87.9
県支出金	5,123,328,000	5,055,373,000	67,955,000	101.3
繰入金	636,941,011	629,731,282	7,209,729	101.1
繰越金	227,474,372	233,760,154	△ 6,285,782	97.3
諸収入	10,787,213	16,057,094	△ 5,269,881	67.2
国庫支出金	0	4,481,000	△ 4,481,000	—
合計	7,189,056,737	7,150,392,158	38,664,579	100.5

収入済額は7,189,056,737円で、前年度と比較して38,664,579円（0.5％）増加している。これは主に、国民健康保険税が20,420,587円、繰越金が6,285,782円、諸収入が5,269,881円、国庫支出金が4,481,000円減少したものの、県支出金が67,955,000円、繰入金が7,209,729円増加したためである。

国民健康保険税の調定額は1,325,298,318円で、前年度と比較して37,686,575円減少し、収入済額も1,190,214,441円で20,420,587円減少している。収入率は、現年度分が96.6％（前年度97.6％）で1.0ポイント低下、滞納分が24.0％（前年度21.7％）で2.3ポイント上昇し、全体では89.8％（前年度88.8％）で1.0ポイント上昇している。収入未済額は125,200,708円で、前年度と比較して533,490円増加している。

収入未済額は前年度と比較して微増しているが、全体の収入率は向上しており、債権を中心とした滞納処分を実施するなど徴収努力がなされている。今後とも口座振替の推進や納税意識の高揚などの啓発を積極的に行い、収納率の向上と滞納額の減少に努力されることを要望する。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	7,099,040,000	6,911,143,444	0	187,896,556	97.4
3年度	7,184,636,000	6,922,917,786	0	261,718,214	96.4
増減額	△ 85,596,000	△ 11,774,342	0	△ 73,821,658	1.0

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して減少している。

歳入歳出差引残額は 277,913,293 円である。

不用額は 187,896,556 円で、総務費 7,049,934 円、保険給付費 82,033,782 円、国民健康保険事業費納付金 2,029 円、共同事業拠出金 1,779 円、保健事業費 14,989,370 円、公債費 1,000 円、諸支出金 3,399,406 円、基金積立金 54,666,256 円、予備費 25,753,000 円である。

なお、予備費充用はなく、予算規則第 21 条第 4 項の規定により流用制限している科目への流用は 2 件 88,000 円である。

国民健康保険の支出状況

（単位：円、％）

款	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	前年度対比
総 務 費	105,999,066	95,545,504	10,453,562	110.9
保 険 給 付 費	4,825,823,218	4,797,918,371	27,904,847	100.6
国民健康保険事業費納付金	1,636,714,971	1,675,410,946	△ 38,695,975	97.7
共 同 事 業 拠 出 金	221	175	46	126.3
財政安定化基金拠出金	0	424,000	△ 424,000	—
保 健 事 業 費	54,462,630	52,222,546	2,240,084	104.3
公 債 費	50,000,000	50,000,000	0	100.0
諸 支 出 金	74,333,594	119,357,945	△ 45,024,351	62.3
基 金 積 立 金	163,809,744	132,038,299	31,771,445	124.1
合 計	6,911,143,444	6,922,917,786	△ 11,774,342	99.8

支出済額は 6,911,143,444 円で、前年度と比較して 11,774,342 円（0.2％）減少している。これは主に、基金積立金が 31,771,445 円、保険給付費が 27,904,847 円、総務費が 10,453,562 円増加したものの、諸支出金が 45,024,351 円、国民健康保険事業費納付金が 38,695,975 円減少したためである。

2 介護保険

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
4 年度	6,622,216,000	6,564,032,568	6,551,855,283	2,072,159	10,105,126	99.8
3 年度	6,399,496,000	6,387,358,488	6,375,755,520	2,023,128	9,579,840	99.8
増 減 額	222,720,000	176,674,080	176,099,763	49,031	525,286	0.0

予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額いずれも前年度と比較して増加している。

介護保険の収入状況

（単位：円、％）

款	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	前年度対比
介 護 保 険 料	1,255,765,904	1,243,824,191	11,941,713	101.0
分 担 金 及 び 負 担 金	13,641,000	13,846,000	△ 205,000	98.5
使 用 料 及 び 手 数 料	265,880	234,400	31,480	113.4
国 庫 支 出 金	1,521,332,949	1,535,274,045	△ 13,941,096	99.1
支 払 基 金 交 付 金	1,560,859,000	1,566,776,000	△ 5,917,000	99.6
県 支 出 金	870,763,812	859,033,638	11,730,174	101.4
繰 入 金	965,965,000	970,882,000	△ 4,917,000	99.5
繰 越 金	315,738,103	138,910,391	176,827,712	227.3
諸 収 入	5,718,815	7,989,545	△ 2,270,730	71.6
サ ー ビ ス 収 入	41,804,820	38,985,310	2,819,510	107.2
合 計	6,551,855,283	6,375,755,520	176,099,763	102.8

収入済額は6,551,855,283円で、前年度と比較して176,099,763円（2.8％）増加している。これは主に、国庫支出金が13,941,096円、支払基金交付金が5,917,000円、繰入金が4,917,000円減少したものの、繰越金が176,827,712円、介護保険料が11,941,713円、県支出金が11,730,174円増加したためである。

介護保険料の調定額は1,267,943,189円で、前年度と比較して12,516,030円増加し、収入済額も1,255,765,904円で11,941,713円増加している。収入率は、現年度分が99.7％（前年度99.8％）で0.1ポイント低下、滞納分が26.2％（前年度29.2％）で3.0ポイント低下し、全体では99.0％（前年度99.1％）で0.1ポイント低下している。収入未済額は10,105,126円で、前年度と比較して525,286円増加している。

今後とも口座振替の推進や戸別訪問徴収の強化、納入意識の高揚などの啓発を行い、滞納額の減少に努力されたい。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
4年度	6,622,216,000	6,084,935,224	0	537,280,776	91.9
3年度	6,399,496,000	6,060,017,417	0	339,478,583	94.7
増減額	222,720,000	24,917,807	0	197,802,193	△ 2.8

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

歳入歳出差引額は466,920,059円である。

不用額は537,280,776円で、総務費3,192,653円、保険給付費497,294,312円、地域支援事業費22,597,385円、保健福祉事業費36,446円、公債費1,000円、諸支出金1,481,779円、基金積立金1,201,201円、予備費11,476,000円である。

なお、予備費充用は1件109,000円であり、予算規則第21条第4項の規定により流用制限している科目への流用は1件399,000円である。

介護保険の支出状況

（単位：円、％）

款	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	前年度対比
総 務 費	117,840,347	129,832,181	△ 11,991,834	90.8
保 険 給 付 費	5,312,220,688	5,465,701,539	△ 153,480,851	97.2
地 域 支 援 事 業 費	313,558,615	310,955,320	2,603,295	100.8
保 健 福 祉 事 業 費	296,554	0	296,554	—
諸 支 出 金	184,202,221	105,607,095	78,595,126	174.4
基 金 積 立 金	156,816,799	47,921,282	108,895,517	327.2
合 計	6,084,935,224	6,060,017,417	24,917,807	100.4

支出済額は6,084,935,224円で、前年度と比較して24,917,807円（0.4％）増加している。これは、総務費が11,991,834円、保険給付費が153,480,851円減少したものの、地域支援事業費が2,603,295円、保健福祉事業費が296,554円、諸支出金が78,595,126円、基金積立金が108,895,517円増加したためである。

3 後期高齢者医療

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
4年度	1,522,942,000	1,523,720,031	1,523,053,356	56,000	610,675	100.0
3年度	1,471,463,000	1,471,420,481	1,471,300,080	140,523	△ 20,122	100.0
増減額	51,479,000	52,299,550	51,753,276	△ 84,523	630,797	0.0

予算現額、調定額、収入済額及び収入未済額は前年度と比較して増加し、不納欠損額は減少している。

後期高齢者医療の収入状況

（単位：円、％）

款	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
後期高齢者医療保険料	534,802,103	499,607,094	35,195,009	107.0
使用料及び手数料	81,600	79,600	2,000	102.5
繰入金	951,548,000	937,519,000	14,029,000	101.5
繰越金	2,401,734	859,956	1,541,778	279.3
諸収入	34,219,919	33,234,430	985,489	103.0
合計	1,523,053,356	1,471,300,080	51,753,276	103.5

収入済額は1,523,053,356円で、前年度と比較して51,753,276円（3.5％）増加している。これは、後期高齢者医療保険料が35,195,009円、繰入金が14,029,000円、繰越金が1,541,778円などすべての項目が増加したためである。

後期高齢者医療保険料の調定額は535,468,778円で、前年度と比較して35,741,283円増加し、収入済額は534,802,103円で35,195,009円増加している。収入率は、現年度分100.0％（前年度100.1％）で、滞納分は41.1％（前年度60.0％）で18.9ポイント低下し、全体では99.9％（前年度100.0％）で0.1ポイント低下している。収入未済額は610,675円で、前年度と比較して630,797円増加している。

なお、前年度収入率が100％を超えているのは、収入済額に過誤納金還付未済額が含まれているためである。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
4年度	1,522,942,000	1,520,771,379	0	2,170,621	99.9
3年度	1,471,463,000	1,468,898,346	0	2,564,654	99.8
増減額	51,479,000	51,873,033	0	△ 394,033	0.1

予算現額及び支出済額は前年度と比較して増加し、不用額は減少している。

歳入歳出差引額は2,281,977円である。

不用額は2,170,621円で、総務費50,158円、後期高齢者医療広域連合納付金512円、保健事業費1,579,080円、公債費50,000円、諸支出金488,871円、予備費2,000円である。

なお、予備費充用はなく、また予算規則第21条第4項の規定により流用制限している科目への流用もない。

後期高齢者医療の支出状況

（単位：円、％）

款	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
総務費	10,031,842	9,418,872	612,970	106.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,476,102,488	1,425,773,488	50,329,000	103.5
保健事業費	2,897,920	1,725,203	1,172,717	168.0
諸支出金	31,739,129	31,980,783	△ 241,654	99.2
合計	1,520,771,379	1,468,898,346	51,873,033	103.5

支出済額は1,520,771,379円で、前年度と比較して51,873,033円（3.5％）増加している。これは、諸支出金が241,654円減少したものの、総務費が612,970円、後期高齢者医療広域連合納付金が50,329,000円、保健事業費が1,172,717円増加したためである。

第5 財産に関する調書

決算書に添付された財産に関する調書に記載されている令和4年度の財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(土地)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	3,251,935	△ 6,957	3,244,978
普通財産	5,767,740	13,594	5,781,334
合計	9,019,675	6,637	9,026,312

(建物)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	233,840	△ 5,302	228,538
普通財産	3,760	900	4,660
合計	237,600	△ 4,402	233,198

・行政財産 土地 — 決算年度末面積は 3,244,978 ㎡で、公立保育園の民営化や老人憩の家及び母子生活支援施設の用途廃止に伴う普通財産への移管等により、前年度から 6,957 ㎡減少している。

建物 — 決算年度末面積は 228,538 ㎡で、伊万里中学校や大川老人憩の家、片竹大型共同作業場の解体、母子生活支援施設の普通財産への移管及び公立保育園民営化に伴う建物譲渡等により、前年度から 5,302 ㎡減少している。

・普通財産 土地 — 決算年度末面積は 5,781,334 ㎡で、公立保育園の民営化等に伴う行政財産からの移管や新規取得（上伊万里用地）により、前年度から 13,594 ㎡増加している。
(山林を含む)

建物 — 決算年度末建物面積は 4,660 ㎡で、旧母子生活支援施設の行政財産からの移管により、前年度から 900 ㎡増加している。

(2) 有価証券

決算年度末現在高は 28,750,000 円（伊万里ガス株式会社外3の株券）で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利

- ・出資金 決算年度末現在高は 27,741,000 円（伊万里信用金庫外 9）で、前年度末からの増減はない。
- ・出捐金 決算年度末現在高は 83,943,307 円（佐賀県信用保証協会外 11）で前年度末からの増減はない。

2 物 品

決算年度末現在高は 592 点で、前年度に比べ 22 点減少している。（新規 20 点、廃棄 42 点）

新規に取得したものは、乗用車（1）、貨物車（2）、機動掃除機（1）、ルームエアコン・クーラー（2）、視力屈折検査用機器（1）、ワクチン保管用フリーザー（5）、光波測量機（1）、蓄電池（2）、ポータブルバッテリー（1）、パソコン（1）、マット運搬車（1）、ホッケーゴールポスト（キャスター防音緩衝マット付）（1）、アップライトピアノ（1）である。

廃棄したものは、貨物車（5）、調理実習台（1）、調乳用ユニット一式（1）、熱風消毒機（1）、センサーピンスポットライト（2）、ミキサーテーブル（1）、完封脱胞式鋳入装置（1）、真空土練機（1）、碇子成型用立型ロクロ（2）、ガス炉（2）、乾燥運搬台車（1）、乾燥炉（1）、起重機（1）、ターンテーブル式水吹機（1）、泥しょう調整装置（1）、圧力鋳込装置（1）、泥攪拌機（1）、諸幕（カーテン）一式（4）、ルームエアコン・クーラー（6）、万能関節運動けん引器（1）、AED（自動体外式除細動器）（1）、光波距離計（1）、沐浴つきシャワーブース（1）、痴呆予防システム（1）、健康管理システムソフト（1）、アップライトピアノ（2）である。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
令和3年度課税に係わる市民税（特別徴収令和4年4月～令和4年5月分）	268,612,400	△ 268,612,400	0
令和4年度課税に係わる市民税（特別徴収令和5年4月～令和5年5月分）	0	272,611,000	272,611,000
福 祉 資 金 貸 付 金	3,417,500	△ 1,735,126	1,682,374
介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金	1,985,556	△ 1,912,431	73,125
合 計	274,015,456	351,043	274,366,499

4 基金

基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる基金の積立状況は、次のとおりである。

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高			本年度末 現在高
		積立金	利子積立金	取崩高	
財政調整基金	1,648,683,900	985,347,000	1,025,000	0	2,635,055,900
減債基金	379,610,747	337,773,855	147	8,252,932	709,131,817
公共施設整備基金	563,965,426	400,000,000	197	41,025,000	922,940,623
教育振興奨励基金	52,636,541	5,180,000	0	2,685,000	55,131,541
まちづくり基金	482,106,776	98,920,000	147	55,064,873	525,962,050
福祉基金	428,679,652	30,000	87	2,044,800	426,664,939
国民健康保険基金	470,536,392	168,351,078	0	50,000,000	588,887,470
城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	84,990,773	0	0	9,814,923	75,175,850
介護保険基金	534,043,271	156,816,799	0	0	690,860,070
ふるさと応援基金	1,762,016,224	4,196,260,600	131	3,110,882,239	2,847,394,716
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金	0	0	0	0	0
合 計	6,407,269,702	6,348,679,332	1,025,709	3,279,769,767	9,477,204,976

上表は年度末（令和5年3月31日）現在高の状況である

第6 むすび

以上が、令和4年度一般会計、特別会計及び基金運用状況にかかる決算審査の概要である。

当年度は、第6次伊万里市総合計画（令和元年度～令和8年度）の将来都市像「人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里」の実現を目指し、総合計画前期基本計画（令和元年度～令和4年度）に基づき、「将来を見据えた人づくり」をはじめとした6つの重点施策の展開が図られた。また、「第5次財政基盤安定化計画（令和3年度～令和7年度）」に沿って個々の事業を徹底的に見直し、経常経費の削減を図るとともに、効果やコストを意識した「選択と集中」の考え方を基本とし、真に必要な緊急性や実現性の高い事業を選択し、財政の健全化を図りながら適正な予算執行に努められたところである。

一般会計の決算については、歳入総額 34,911,161 千円（前年度 34,741,900 千円）、歳出総額 33,642,761 千円（前年度 33,972,743 千円）で、前年度に比べ、歳入においては市税や寄附金が増加するとともに、前年度に引き続き歳出が減少したため、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,268,400 千円（前年度 769,157 千円）の黒字となっている。

その結果、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 28,505 千円を差し引いた実質収支額は 1,239,895 千円の黒字（前年度 721,712 千円の黒字）、単年度収支額 518,183 千円（前年度 398,736 千円）に財政調整基金積立額 487,126 千円（前年度 786,979 千円）を加えた実質単年度収支額は 1,005,309 千円の黒字（前年度 1,185,715 千円の黒字）となっている。

歳入総額は、前年度に比べ 169,262 千円（0.5%）増加しており、増加した主なものは、県支出金 1,100,944 千円（41.7%）、市税 739,069 千円（10.4%）、繰越金 427,054 千円（124.8%）、寄附金 240,726 千円（8.8%）などで、一方、減少した主なものは、市債 1,018,005 千円（△43.7%）、国庫支出金 940,038 千円（△13.3%）、地方交付税 267,929 千円（△4.1%）などとなっている。

増加の主な理由は、県支出金では農林業関係の合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金や産地パワーアップ事業費補助金によるもの、市税では法人市民税、固定資産税によるものである。

また、歳入における自主財源は 15,479,406 千円で全体の 44.3%（前年度 40.7%）を占め、前年度に比べ 1,328,425 千円（9.4%）増加し、依存財源は 19,431,755 千円で全体の 55.7%（前年度 59.3%）を占め、前年度に比べ 1,159,163 千円（△5.6%）減少している。

なお、自主財源の柱である市税 7,871,929 千円については、新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、市内企業の増収及び施設整備等の影響により、法人市民税及び固定資産税が増加するなど、前年度に比べ 739,069 千円増加している。また、依存財源の柱である地方交付税 6,343,350 千円については、前年度と比べ 267,929 千円減少しており、特別交付税は 37,798 千円増加したものの、普通交付税は基準財

政収入額の増加により 305,727 千円減少している。

歳出総額は、前年度に比べ 329,982 千円（△1.0%）減少しており、減少した主なものは、民生費 710,654 千円（△5.8%）、教育費 525,545 千円（△18.3%）、衛生費 510,444 千円（△17.3%）などで、増加した主なものは、農林水産業費 1,190,273 千円（128.8%）、商工費 389,456 千円（52.5%）、土木費 201,476 千円（21.9%）などである。

減少の主な理由は、民生費の子育て世帯等臨時特別支援事業、教育費の国見台体育施設改修事業などの減少によるもので、増加の主な理由は、農林水産業費の木材加工流通施設等整備支援事業や園芸農業機械・施設等整備支援事業、商工費の第3次緊急経済対策クーポン券発行事業やプレミアム付商品券発行事業などの増加によるものである。

なお、目的別経費の支出状況は、民生費が最も多く 11,556,591 千円で全体の 34.3%、次に総務費が 8,202,463 千円で全体の 24.4%を占めており、衛生費 7.3%、教育費 7.0%、農林水産業費 6.3%、公債費 5.5%、諸支出金 3.9%等となっている。

また、性質別経費の支出状況は、義務的経費は 13,188,532 千円で全体の 39.2%を占め、前年度に比べ 612,478 千円（△4.4%）減少、投資的経費は 3,406,645 千円で全体の 10.1%を占め、前年度に比べ 443,065 千円（△11.5%）減少、その他の経費は 17,047,584 千円で全体の 50.7%を占め、前年度に比べ 725,561 千円（4.4%）増加している。

特別会計（3会計）の歳入総額は 15,263,965 千円（前年度 14,997,448 千円）、歳出総額は 14,516,850 千円（前年度 14,451,834 千円）で、前年度と比較すると、歳入で 266,518 千円（1.8%）の増加、歳出で 65,016 千円（0.4%）の増加となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）及び実質収支額は 747,115 千円（前年度 545,614 千円）の黒字となっている。

当年度の決算収支については、市税の法人市民税・固定資産税やふるさと応援基金寄付金が増加するとともに、前年に引き続き経常的な歳出が減少したことにより黒字となっているが、今後、人口減少をはじめとする少子高齢化による社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれるなか、本市の行財政運営は大変厳しい状況となることが懸念される。

このような状況下、歳入にあっては、国や県などの依存財源の確保と税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の模索にも努める一方、歳出にあっては、今後も各施策や事業の緊急性、有効性等を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。

最後に、本年度は、国内外のウィズコロナまたはアフターコロナとしたコロナ禍の対応に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した原材料やエネルギーの高騰、円安の急激な進行等による物価上昇など予測困難な動向の状況変化は、本市の市民生活や経済にも大きな影響を及ぼした。

今後においても、国内外の社会情勢をはじめ、大きな時代の流れを見誤ることなく的確に捉え、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、市民福祉の充実と向上のため、令和5年3月に策定された総合計画後期基本計画（令和5年度～令和8年度）に基づき、第6次伊万里市総合計画の将来都市像である「人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里」の実現に向け精励されることを要望し意見とする。

令和4年度基金運用状況
審査意見書

第7 基金の運用状況

1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された決算の審査にあたっては、市長から送付された定額の資金を運用する基金、伊万里市福祉資金貸付基金、伊万里市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金、伊万里市高齢者等肉牛飼育モデル事業基金、伊万里市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金及び伊万里牛素牛生産拡大事業基金の運用状況報告書について、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類を調査照合するとともに、関係職員の聴取等を行った。

2 審査の結果と意見

令和4年度の各基金の運用に関する計数は、諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しており正確なものと認めた。また、各基金は設置の目的に沿い適正に運用されていると認めた。

今後とも、基金の設置の目的に沿って、適正かつ効率的な運用に努められたい。

3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

伊万里市福祉資金貸付基金

本基金は、低所得者世帯等の生活の安定を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末基金現在高	令和4年度中の運用状況	令和4年度末基金現在高
現 金	4,582,500	1,735,126	6,317,626
未 償 還 金	3,417,500	△ 1,735,126	1,682,374
合 計	8,000,000	0	8,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 4,582,500 円、償還金 1,436,626 円及び一般会計繰出金 1,051,500 円で、収入合計は 7,070,626 円である。

支出は、貸付金 753,000 円で収入支出差引残高は 6,317,626 円である。

貸付金は、前年度末分 3,417,500 円及び当該年度分 750,000 円で、1,051,500 円の債権放棄がなされたため、貸付額合計 3,116,000 円である。

回収額は、前年度以前分 1,049,626 円及び当該年度分 384,000 円の合計 1,433,626 円であり、未償還金は 1,682,374 円である。

従って、現金残高 6,317,626 円と未償還金 1,682,374 円の合計 8,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

未償還金 1,682,374 円（81 件）のうち、償還期限が過ぎた分は 1,344,374 円（65 件）で、前年度と比較して件数は 68 件減少し、金額は 1,823,126 円減少している。

償還期限が過ぎた未償還金 1,344,374 円（65 件）の内訳は、令和 3 年度以前分が 1,319,374 円（63 件）、令和 4 年度中に新たに償還期限が過ぎた分が 25,000 円（2 件）である。

当年度においては、回収が見込めない債権について債権放棄の処置がなされ、未償還金回収についても懸命の努力がなされている。今後も債務者はもちろん連帯保証人に対しても貸付金の返還について理解を求め、償還金の納入を促すなど、未償還金の回収に努力されるよう要望する。

伊万里市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる被保険者の属する世帯の世帯主に対し、当該高額療養費の支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸付けるため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度末基金現在高	令和 4 年度中の運用状況	令和 4 年度末基金現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
未 償 還 金	0	0	0
合 計	5,000,000	0	5,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 5,000,000 円及び償還金 2,303,000 円で、収入合計は 7,303,000 円である。

支出は、貸付金 2,303,000 円で、収入支出差引残高は 5,000,000 円である。

貸付金は、前年度末分 0 円、当該年度分 2,303,000 円で全額回収されており、未償還金は 0 円である。

従って、現金残高 5,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里市高齢者等肉牛飼育モデル事業基金

本基金は、高齢者等による肉牛の飼育を推進し、肉用資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の増進に資するため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末基金現在高	令和4年度中の運用状況	令和4年度末基金現在高
現 金	20,955,188	183,490	21,138,678
物 品	3,811,246	△ 183,490	3,627,756
合 計	24,766,434	0	24,766,434

現金の収入は、前年度繰越金 20,955,188 円及び物品払出回収金 765,720 円で、収入合計は 21,720,908 円である。

支出は、物品購入代金 582,230 円で、収入支出差引残高は 21,138,678 円である。

物品の受入は、前年度繰越物品 3,811,246 円（5 頭）及び購入物品 582,230 円（1 頭）の合計 4,393,476 円（6 頭）である。

払出物品は 765,720 円（譲渡 1 頭）で、受入払出差引残高は 3,627,756 円（5 頭）である。

従って、現金残高 21,138,678 円と物品残高 3,627,756 円の合計 24,766,434 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本基金は、高額介護サービス費等の支給を受けることが見込まれる被保険者に対し、当該高額介護サービス費等の支給に係る介護サービスに要する費用を支払うための資金を貸付けるため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末基金現在高	令和4年度中の運用状況	令和4年度末基金現在高
現 金	3,014,444	1,912,431	4,926,875
未 償 還 金	1,985,556	△ 1,912,431	73,125
合 計	5,000,000	0	5,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 3,014,444 円及び償還金 9,491,670 円で、収入合計は 12,506,114 円である。

支出は、貸付金 7,579,239 円（101 件（内住宅改修 50 件、福祉用具 51 件））で、収入支出差引残高は 4,926,875 円である。

貸付金は、前年度末分 1,985,556 円、当該年度分 7,579,239 円の合計 9,564,795 円である。

回収額は、前年度以前分 1,985,556 円及び当該年度分 7,506,114 円の合計

9,491,670 円であり、未償還金は 73,125 円である。

従って、現金残高 4,926,875 円と未償還金 73,125 円の合計 5,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里牛素牛生産拡大事業基金

本基金は、市内の畜産振興農業者に対し、肉用繁殖雌牛を貸し付けることにより、肥育素牛の自給率の向上を図るとともに、当該農業者の経営の安定を図るため設置されたもので、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度末基金現在高	令和 4 年度中の運用状況	令和 4 年度末基金現在高
現 金	12,129,611	1,176,827	13,306,438
物 品	7,870,389	△ 1,176,827	6,693,562
合 計	20,000,000	0	20,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 12,129,611 円及び物品払出回収金 3,000,000 円で、収入合計は 15,129,611 円である。

支出は、物品購入代金 1,823,173 円で、収入支出差引残高は 13,306,438 円である。

物品の受入は、前年度繰越物品 7,870,389 円（11 頭）及び購入物品 1,823,173 円（3 頭）で、受入合計は 9,693,562 円（14 頭）である。

払出物品は 3,000,000 円（譲渡 5 頭）で、受入払出差引残高は 6,693,562 円（9 頭）である。

従って、現金残高 13,306,438 円と物品残高 6,693,562 円の合計 20,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料目次

附表 1	各会計収入未済額明細表	58
附表 2	各会計不納欠損額明細表	60
附表 3	市税収入状況	61
附表 4	市債の現況	62
1	現況	62
2	目的別現在高（一般会計）	63
附表 5	繰越計算書	64

附表1 各会計収入未済額明細表

(単位：円)

会計別	款	内 訳	収 入 未 済 額				
			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	増 減 額
			現年度分	繰 越 分	計 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)
一 般 会 計	市 税	個人市民税	15,168,588	30,269,297	45,437,885	42,697,365	2,740,520
		法人市民税	△ 177,795	901,900	724,105	389,700	334,405
		固定資産税	22,127,951	41,485,377	63,613,328	65,279,236	△ 1,665,908
		軽自動車税(種別割)	1,560,652	2,593,961	4,154,613	4,428,498	△ 273,885
		小 計	38,679,396	75,250,535	113,929,931	112,794,799	1,135,132
	負分 担金 及 金 び	児童福祉費負担金	924,480	6,408,553	7,333,033	9,773,528	△ 2,440,495
		小 計	924,480	6,408,553	7,333,033	9,773,528	△ 2,440,495
	使 用 数 料 及 び	児童福祉使用料	317,025	3,180,285	3,497,310	3,345,385	151,925
		道路橋りょう使用料	38,219	83,107	121,326	2,751,489	△ 2,630,163
		河川使用料	22,060	27,337	49,397	35,807	13,590
		住宅使用料	4,535,230	34,308,153	38,843,383	35,956,812	2,886,571
		幼稚園使用料	0	223,200	223,200	238,800	△ 15,600
		小 計	4,912,534	37,822,082	42,734,616	42,328,293	406,323
	国 庫 支 出 金	公共土木施設災害復旧費負担金	9,820,122	0	9,820,122	27,270,605	△ 17,450,483
		総務管理費補助金	0	0	0	37,000,000	△ 37,000,000
		戸籍住民基本台帳費補助金	0	0	0	1,232,000	△ 1,232,000
		社会福祉費補助金	0	0	0	78,000,000	△ 78,000,000
		児童福祉費補助金	0	0	0	8,080,000	△ 8,080,000
		道路橋りょう費補助金	54,278,000	0	54,278,000	45,004,000	9,274,000
		保健体育費補助金	0	0	0	73,530,000	△ 73,530,000
		小 計	64,098,122	0	64,098,122	270,116,605	△ 206,018,483
	県 支 出 金	社会福祉費補助金	56,253,000	0	56,253,000	0	56,253,000
		農業費補助金	110,489,000	0	110,489,000	520,463,000	△ 409,974,000
		林業費補助金	200,000,000	0	200,000,000	500,657,350	△ 300,657,350
水産業費補助金		0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	
都市計画費補助金		0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	
公共土木施設災害復旧費補助金		0	0	0	860,200	△ 860,200	
農林水産施設災害復旧費補助金		19,075,922	0	19,075,922	88,865,000	△ 69,789,078	
小 計		385,817,922	0	385,817,922	1,113,845,550	△ 728,027,628	
諸 収 入	貸付金元利収入	61,928	9,021,479	9,083,407	18,557,232	△ 9,473,825	
	市民病院事業清算収入	0	2,251,699	2,251,699	5,747,450	△ 3,495,751	
	雑 入	30,814,652	64,052,903	94,867,555	78,763,289	16,104,266	
	小 計	30,876,580	75,326,081	106,202,661	103,067,971	3,134,690	
市 債	農 業 債	12,600,000	0	12,600,000	0	12,600,000	
	道路橋りょう債	50,700,000	0	50,700,000	38,600,000	12,100,000	
	河 川 債	2,900,000	0	2,900,000	178,800,000	△ 175,900,000	
	小 学 校 費	7,100,000	0	7,100,000	0	7,100,000	
	保 健 体 育 債	0	0	0	80,800,000	△ 80,800,000	
	公共土木施設災害復旧債	12,800,000	0	12,800,000	39,600,000	△ 26,800,000	
	農林施設災害復旧債	100,000	0	100,000	800,000	△ 700,000	
	衛 生 費	21,300,000	0	21,300,000	0	21,300,000	
小 計	107,500,000	0	107,500,000	338,600,000	△ 231,100,000		
一 般 会 計 合 計		632,809,034	194,807,251	827,616,285	1,990,526,746	△ 1,162,910,461	

(単位：円)

会計別	款	内 訳	収 入 未 済 額					
			令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	増 減 額 (A) - (B)		
			現年度分	繰 越 分	計 (A)		金 額 (B)	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	40,662,822	84,537,886	125,200,708	124,666,959	533,749	
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	0	0	0	259	△ 259	
		小 計	40,662,822	84,537,886	125,200,708	124,667,218	533,490	
	健 康 保 険 入 収	諸 入	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	0	1,509,058	1,509,058	1,641,261	△ 132,203
			退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	35,747	△ 35,747
			一 般 被 保 険 者 返 納 金	0	510,560	510,560	782,874	△ 272,314
			退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	0	0	0
			小 計	0	2,019,618	2,019,618	2,459,882	△ 440,264
	計		40,662,822	86,557,504	127,220,326	127,127,100	93,226	
	介 護 保 険 料 護 保	第 1 号 被 保 険 者 料 保	第 1 号 被 保 険 者 料	3,605,116	6,500,010	10,105,126	9,579,840	525,286
計			3,605,116	6,500,010	10,105,126	9,579,840	525,286	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	114,700	495,975	610,675	△ 20,122	630,797	
		計	114,700	495,975	610,675	△ 20,122	630,797	
特 別 会 計 合 計			44,382,638	93,553,489	137,936,127	136,686,818	1,249,309	
合 計 (一 般 会 計 + 特 別 会 計)			677,191,672	288,360,740	965,552,412	2,127,213,564	△ 1,161,661,152	

附表2 各会計不納欠損額明細表

(単位：円)

会計別	款	内 訳	不 納 欠 損 額			
			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	
一般 会 計	市 税	個人市民税	2,200,635	7,013,988	△ 4,813,353	
		法人市民税	95,800	299,000	△ 203,200	
		固定資産税	9,625,177	7,908,205	1,716,972	
		軽自動車税(種別割)	707,499	1,022,648	△ 315,149	
		小 計	12,629,111	16,243,841	△ 3,614,730	
	分担金及び 負担金	児童福祉費負担金	212,600	1,044,753	△ 832,153	
		小 計	212,600	1,044,753	△ 832,153	
	使用料及び 手数料	道路橋りょう使用料	7,884	0	7,884	
		河川使用料	2,493	0	2,493	
		小 計	10,377	0	10,377	
	諸 収 入	同和地区中小企業振興資金 貸付金元利収入	9,365,753	36,340,899	△ 26,975,146	
		市民病院事業清算収入	3,495,751	0	3,495,751	
		雑 入	11,381,212	2,754,513	8,626,699	
		小 計	24,242,716	39,095,412	△ 14,852,696	
一 般 会 計 合 計			37,094,804	56,384,006	△ 19,289,202	
特 別 会 計	国民健康保険税	一般被保険者	9,883,169	27,585,747	△ 17,702,578	
		退職被保険者等	0	96,900	△ 96,900	
		小 計	9,883,169	27,682,647	△ 17,799,478	
	諸 収 入	一般被保険者返納金	335,171	116,771	218,400	
		退職被保険者返納金	0	22,631	△ 22,631	
		小 計	335,171	139,402	195,769	
	計			10,218,340	27,822,049	△ 17,603,709
	介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	2,072,159	2,023,128	49,031
		計		2,072,159	2,023,128	49,031
	後期高齢者 医療保険	後期高齢者 医療保険料	普通徴収保険料	56,000	140,523	△ 84,523
計		56,000	140,523	△ 84,523		
特 別 会 計 合 計			12,346,499	29,985,700	△ 17,639,201	
合 計			49,441,303	86,369,706	△ 36,928,403	

附表3 市税収入状況

(単位：円)

種 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	市 民 税	現年度課税分	2,478,820,000	3,235,323,443
滞納繰越分		16,897,000	44,780,367	11,312,735
計		2,495,717,000	3,280,103,810	3,231,645,385
固 定 資 産 税	現年度課税分	3,810,194,000	3,880,705,400	3,858,577,449
	滞納繰越分	18,703,000	63,995,936	12,885,382
	計	3,828,897,000	3,944,701,336	3,871,462,831
軽自動車税	現年度課税分	218,035,000	228,706,900	227,146,248
	滞納繰越分	1,258,000	4,440,398	1,138,938
	計	219,293,000	233,147,298	228,285,186
市たばこ税	現年度課税分	465,296,000	539,268,125	539,268,125
入 湯 税	現年度課税分	37,000	1,267,050	1,267,050
合 計	現年度課税分	6,972,382,000	7,885,270,918	7,846,591,522
	滞納繰越分	36,858,000	113,216,701	25,337,055
	計	7,009,240,000	7,998,487,619	7,871,928,577

附表 4

1 市債の現況

(単位：円)

会計別	区分 借入先	令和3年度末	令和4年度	令和4年度	令和4年度末	
		現在高	借入額	元金償還額	現在高	
一般会計	財務省	10,081,307,971	794,207,000	694,169,518	10,181,345,453	
	国土交通省	3,660,000	0	1,050,000	2,610,000	
	地方公共団体金融機構	9,430,621,273	413,000,000	622,038,013	9,221,583,260	
	佐賀県	27,099,172	0	270,000	26,829,172	
	佐賀県市町村振興協会	810,147,042	70,200,000	56,764,198	823,582,844	
	全国市有物件災害共済会	40,300,386	35,600,000	2,224,605	73,675,781	
	ゆうちょ銀行	291,307,297	0	76,227,661	215,079,636	
	十八親和銀行	345,941,981	0	132,896,256	213,045,725	
	かんぽ生命	534,439,483	0	189,221,665	345,217,818	
	伊万里市農協	71,500,000	0	0	71,500,000	
	佐賀西信用組合	93,400,000	0	0	93,400,000	
	計	21,729,724,605	1,313,007,000	1,774,861,916	21,267,869,689	
特別会計	国民健康保険	佐賀県	100,000,000	0	50,000,000	50,000,000
		計	100,000,000	0	50,000,000	50,000,000
合計		21,829,724,605	1,313,007,000	1,824,861,916	21,317,869,689	

※一般会計の令和4年度借入額には、前年度からの繰越額328,800千円を含む。

2 市債の目的別現在高（一般会計）

（単位：円、％）

区分 目的別	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	現在高 構成 比率
			元金(C)	利子(D)	計(C)+(D)		
1 普通債	21,213,005,822	1,266,807,000	1,728,052,023	91,055,891	1,819,107,914	20,751,760,799	97.6
(1) 総務	11,402,837,849	289,007,000	967,833,351	22,255,233	990,088,584	10,724,011,498	50.4
(2) 民生	239,870,342	39,900,000	3,109,575	1,149,603	4,259,178	276,660,767	1.3
(3) 衛生	1,400,984,086	28,100,000	62,348,020	20,007,868	82,355,888	1,366,736,066	6.4
(4) 農林水産	152,745,668	52,900,000	18,695,021	672,554	19,367,575	186,950,647	0.9
(5) 商工	82,190,568	10,600,000	2,915,255	212,723	3,127,978	89,875,313	0.4
(6) 土木	2,955,906,850	342,100,000	278,578,798	18,291,683	296,870,481	3,019,428,052	14.2
(7) 公営住宅	183,032,246	28,500,000	4,718,402	1,105,362	5,823,764	206,813,844	1.0
(8) 消防	951,092,248	15,700,000	125,730,713	1,417,675	127,148,388	841,061,535	4.0
(9) 教育	3,844,345,965	460,000,000	264,122,888	25,943,190	290,066,078	4,040,223,077	19.0
2 災害復旧債	489,619,611	46,200,000	46,539,893	1,030,500	47,570,393	489,279,718	2.3
(1) 土木	337,025,363	45,000,000	30,407,140	520,599	30,927,739	351,618,223	1.6
(2) 農林水産	106,078,681	1,200,000	9,041,448	496,688	9,538,136	98,237,233	0.5
(3) 教育	15,000,000	0	1,874,803	437	1,875,240	13,125,197	0.1
(4) 衛生	31,515,567	0	5,216,502	12,776	5,229,278	26,299,065	0.1
3 その他	27,099,172	0	270,000	0	270,000	26,829,172	0.1
(1) 同和地区 中小企業 振興資金 貸付金	27,099,172	0	270,000	0	270,000	26,829,172	0.1
計	21,729,724,605	1,313,007,000	1,774,861,916	92,086,391	1,866,948,307	21,267,869,689	100.0

※令和4年度借入額には、前年度からの繰越額328,800千円を含む。

附表5 繰越計算書

1 一般会計継続費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	未収入特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
衛生費	清掃費	環境センター適正管理事業	23,656,200	2,356,200	0	21,300,000	0
合計			23,656,200	2,356,200	0	21,300,000	0

A B

2 一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
民生費	社会福祉費	地域医療介護総合確保事業	56,253,000	0	56,253,000	0	0	0
	児童福祉費	東陵中校区小中一貫校等整備事業	1,138,000	0	0	0	0	1,138,000
農林水産業費	農業費	農地利用効率化等支援事業	1,939,000	0	1,939,000	0	0	0
		農業用排水路施設等整備事業	44,427,000	0	27,630,000	12,600,000	3,885,000	312,000
		ため池整備促進事業	75,500,000	0	75,500,000	0	0	0
		特定鉱害復旧事業	36,741,000	0	0	0	36,741,000	0
	林業費	森林経営管理事業	16,896,000	0	0	0	16,896,000	0
		木材加工流通施設等整備支援事業	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0
	水産業費	波多津漁港管理事業	22,295,000	0	0	0	22,200,000	95,000
土木費	道橋りょう費	道路管理事業(単独)	5,622,000	0	0	0	0	5,622,000
		道路管理事業(社会資本整備総合交付金)	36,902,000	0	17,518,000	19,300,000	0	84,000
		市道改良事業(道整備交付金)	3,120,000	0	1,550,000	1,400,000	0	170,000
		市道改良事業(社会資本整備総合交付金)	7,866,000	0	3,904,000	3,500,000	0	462,000
		交通安全施設整備事業(補助)	36,120,000	0	18,920,000	17,200,000	0	0
		橋りょう管理事業(単独)	4,113,000	0	0	0	0	4,113,000
		橋りょう管理事業(補助)	22,796,000	0	12,386,000	9,300,000	0	1,110,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
土木費	河川費	河川管理事業	3,137,000	0	0	2,900,000	0	237,000
		河川樋門等管理事業	3,152,000	0	0	0	0	3,152,000
	都市計画費	都市計画総務事業	6,550,000	0	0	0	0	6,550,000
教育費	小学校費	東陵中校区小中一貫校等整備事業	7,981,000	0	0	7,100,000	0	881,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業(補助、現年)	3,636,000	0	3,520,000	0	57,000	59,000
		農地災害復旧事業(補助、現年)	14,992,000	0	14,419,000	100,000	374,000	99,000
	公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業(単独、現年)	7,760,000	0	0	7,500,000	0	260,000
		土木施設災害復旧事業(補助、現年)	20,395,000	0	13,293,122	5,300,000	0	1,801,878
合計			639,331,000	0	446,832,122	86,200,000	80,153,000	26,145,878

C

D

E

3 一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業(補助、現年)	6,457,000	0	6,263,000	0	191,000	3,000
合計			6,457,000	0	6,263,000	0	191,000	3,000

F

G

H

※一般会計の翌年度繰越額は、669,444,200円(A+C+F)、翌年度へ繰り越すべき財源は28,505,078円(B+D+E+G+H)である。

